

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 有限責任中間法人イクレイ日本

所在地	〒150 0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山地下 2 階 TEL: 03 - 5464 - 1906 FAX: 03 - 3797 - 1906 E-mail:office@icleijapan.org		
ホームページ	www.icleijapan.org		
設立年月	1990 年 4 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2004 年 7 月 1 日		
代表者	加藤 三郎	担当者	小原 信一
組織	スタッフ 4 名 (内 専従 2 名)	個人会員 名	法人会員 28 名 その他会員 (賛助会員等) 名
設立の経緯	1990 年 ニューヨークで開かれた国連会議を契機に、自治体から環境を改善する世界的な団体として「イクレイ」(旧称 国際環境自治体協議会)が設立された。 日本では、1993 年に日本事務所が設立され、2004 年 7 月に地方自治体 28 団体により有限責任中間法人「イクレイ日本」として法人格を取得した。		
団体の目的	環境改善などの地域活動を通して、地球規模の持続可能な発展をめざすとともに、会員のための情報交換の支援及び交流の促進を図ることを目的として、以下の事業を行う。 (1) 地球温暖化防止等、特定のテーマに基づいた自治体間連携事業を推進すること。 (2) 国際会議等の開催や支援をすること。 (3) 地域環境改善や持続可能な発展に関する調査・研究を行うこと。 (4) イクレイ会員諸都市及び内外関係諸機関との情報交換等を行うこと。 (5) 会員の意見を集約し、国や国際機関に向けて提言すること。 (6) 出版や情報発信を行うこと		
団体の活動プロフィール	国際的な自治体の集まりであるイクレイ(世界 460 団体以上)の日本事務所として、世界 10 事務所と協働して事業を行っている。具体的には、ローカルアクション 21 都市温暖化防止活動キャンペーン 持続可能な都市管理 持続可能な自治体の購入 を世界的な規模で行っている。また、イクレイは国連の協議ステータスを持ち、国連持続的開発委員会、気候変動枠組み条約 (UNFCCC) 締約国会議 (COP) 等の公式会議に参加している。 国内事業としては、会員間の情報交換、協働事業を行っている。ホームページを作成し、国外の情報を公開している。また、海外の優良事例などを翻訳し、出版をしている。		

活動事業費 (平成15年) 52百万円

政策のテーマ

自治体(事業や地域)の温室効果ガス排出の削減

政策の分野
 ・地球温暖化防止

政策の手段

自治体の温室効果ガス排出量把握パソコンソフトの開発・利用およびデータベース作成

団体名：有限責任中間法人 イクレイ日本

担当者名：小原 信一

政策の目的

- 1) 自治体が温室効果ガス(GHG)排出量把握のパソコンソフトを利用することにより、自治体内のGHG排出量の簡便な把握、事業計画の作成、効果的な削減事業の把握を選択、実行することを助ける。
- 2) 同一基準によって算出した排出量や事業効率、成果を収集し、データベースを構築することにより、国内外の自治体間の情報交換や相互協力を促進する。

背景および現状の問題点

1) 『背景』

京都議定書の発効が目前になっているなか、民生・運輸部門でのGHG排出量削減のための地域を単位とした取り組みの重要性が叫ばれている。地域内において、自治体はしばしば最大の雇用団体であり、自治体が提供する各種公共サービス部門が排出するGHGは多い。また自治体は、グリーン購入や規制、指導等、様々な政策手段を用いて管轄地域内の住民や事業者の行動に対して大きな影響力を及ぼしている。それにもかかわらず、自治体の先導的活動やそれを喚起する仕組みづくりは十分になされてはいないのではないかと考える。本提案では、自治体の地球温暖化政策・GHG排出削減対策に焦点を絞って、その効果的な実施方策を提案したい。

2) 『現状』

ア 各自治体は地域温暖化計画策定時に自治体事業や地域内のGHG排出量を換算しているが、

- 部門毎(民生、業務、産業、農業、運輸、エネルギー転換部門、廃棄物)のGHG排出量分析や、排出量の変化が、簡便かつ継続的に把握しにくい。
- 自治体により、基準年、把握の仕方が違っている。
- 個別事業の対策効果の把握が簡便にできない。

(過去にイクレイ日本が実施した自治体の温暖化対策アンケートにおいて、事業ごとの数量的な比較を照会したが、各自治体の基準年・基準単位の違い、及び効果や結果の把握がなされていないことなどがわかり、明確な比較ができなかった経緯がある。)

イ その結果、

- 自治体内部では、削減目標に対して効果的な事業を企画することが容易ではない。
- 自治体が住民や議会に対して行う事業の説明責任が果たしにくい。
- 自治体間の全体及び事業間の数量的な比較や情報交換がされにくい。
- 排出権取引やCDMなど、統一的な基準に基づいて排出量を換算し、これを持って国内外の自治体や地域と共同で行う事業が企画できない。

ウ 国際的な動向

イクレイは都市の大気汚染を防ぎ、温暖化防止を進めるための国際キャンペーンを1993年から始めており、現在、これに参加している自治体数は、先進国・途上国地域を含めて700あまりである。各地域での経験を基にして、自治体の効果的な政策立案を目的とした実用的なGHG排出量算定パソコンソフトを開発しており、現在、これを利用している自治体数は10カ国250以上にのぼり、国際的な基準になりつつある。

政策の概要

1) 世界の多くの地域で使用実績がある、自治体向けのGHG排出量算定用パソコンソフトを日本向けにアレンジし、温暖化対策の数量的な把握と事業の効果的な実施を支援する。

このソフトは、民生部門、業務部門、産業部門、農業部門、運輸部門、エネルギー転換部門、廃棄物部門の各エネルギー消費量から、二酸化炭素排出量を産出する。さらにメタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF₆の各ガスの排出量を算出しこれを二酸化炭素換算することにより、地球温暖化への寄与の大きさを評価する。

ユーザーが入力画面から、現状のエネルギー消費などの必要なデータを入力すると、これをソフトがとりまとめて、現状と目標年度のCO₂換算排出量の形で報告を作成して出力する。グラフ化のメニューでは、必要に応じてビジュアルな出力が行える。これにより現状の二酸化炭素換算排出量と目標年度の対策を行った場合の削減量を評価できる。

このソフトをいくつかの自治体に提供し、データ収集や技術的助言をして、ソフト活用を促す。

2) 自治体担当者はこれを用いて、自治体事業・地域内の排出量の分析と予測を行い、削減に適切な事業を把握・選択する。また対策を実行した際の、削減量を把握する。

自治体は、排出量分析結果、対策実施による予測削減量、コストを公表する。また各対策実行によるGHG削減量を積み上げて換算し、事業成果として公表する。

3) イクレイ日本は、このソフトにより得られた情報や事業成果を収集してデータベース化し、他の自治体や地域による取り組みや相互協力・比較の参考に供する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

自治体の活動

- 1) モデル自治体（県、政令市、その他の市町村）で、GHG排出量算定用パソコンソフトを導入する。
- 2) データを収集し、二酸化炭素の現状排出量を、部門別（家庭、業務、輸送、産業、農業、廃棄物）に把握する。
- 3) 現状のもとでの排出量の対策なしの将来予測を行う。（GDP成長率、人口、世帯数、経済活動などの予測データをインプットする）
- 4) 温暖化対策を行うことによる削減量をシュミレーションし、効果的な対策をたてる。
- 5) 対策を実施し、その対策の費用や成果の公表を行う。
- 6) 他の自治体の実施状況、コストや成果を参考にする。
- 7) 政策評価をおこない、次の対策を実施する

支援促進活動

- 1) パソコンソフトの開発と提供
- 2) データ収集やソフト活用のための自治体への助言・指導
- 3) 各自治体のGHG排出量、目標値、対策やコスト、成果の収集とデータベース化
- 4) 先進対策事例集等参考資料のとりまとめと刊行

自治体でのソフト導入



自治体事業・管轄地域における GHG 排出量把握と分析
対策選択と実施



データの公表



政策評価と次の対策実施へ



GHG 排出量算定ソフト開発
データ収集・入力指導



自治体温暖化対策データベース・
先進対策事例集等

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

有限責任中間法人 イクレイ日本

株式会社 システム技術研究所（パソコンソフトの開発、技術的助言）

政策の実施により期待される効果

- 1) 算出基準を統一化し、数値成果の把握を進めることによって、将来の自治体CDMや排出権取引に備えることができる
- 2) 対策ごとの温室効果ガス削減の把握ができるので、自治体の政策決定が容易になり、政策評価などの説明責任を果たせる。
- 3) 事業費削減効果が把握できる。
- 4) データベースを構築することによって、他の自治体の比較ができ、他の地域や自治体の動向把握が容易になる。
- 5) 切磋琢磨の仕組みが働き、積極的な自治体を応援し、全体的な対策促進に寄与することができる。
- 6) 世界の都市間でのさまざまな比較ができる。

その他・特記事項

今後の発展系として、イクレイではウェブ上で入力できるソフトウェアの作成を計画している。これにより他都市との比較がこれまで以上に容易にできるようになる。

アジアの自治体（すでにフィリピン、インドネシア、タイ、インドの44自治体でソフトを導入し、温暖化防止計画立案と対策実施が行われている）とともに、CDMの基礎資料を作ることは、今後の国際協力上非常に重要であると思われる。